

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	刈谷市 (232106)
地域名 (地域内農業集落名)	富士松地区 (泉田・今川・今岡)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	134.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	134.9 ha
② 田の面積	124.5 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	10.4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	2.2 ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は水田が9割以上を占めており、地区内の担い手は8名(個人7・法人1)で担い手への集積率は約38%である。農業者の高齢化・後継者不足等により自作農が減少している。土地改良事業が行われているエリアについては担い手への集積・集約化が進んでいる反面、泉田は担い手がいない。また、逢妻川沿いの農地は土壌が緩く、土地改良等の対応が必要な農地が多くある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水田における水稻を主要作物としつつ、担い手への集積・集約化を進める。また、担い手がいないエリアでは、他地区からの参入を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構や基盤整備事業を活用した農用地の集積・集約化や新たな担い手の確保に努める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	37.4	%	将来の目標とする集積率 39.0 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手のいないエリアにおける農用地の集団化(集約化)を進めるため、新規就農者や他地区からの参入を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組									
農地中間管理機構を活用して、担い手や新たな農業者等への農用地の集積・集約化を進める。									
(2)農地中間管理機構の活用方法									
基盤法による相対の利用権で設定されている農用地については、目標地図に基づき、農地中間管理機構を活用した利用権設定に切り替え、農用地の集積・集約化を進める。									
(3)基盤整備事業への取組									
平成28年度着手の経営体育成基盤整備事業今川今岡地区については継続して事業を進める。									
(4)多様な経営体の確保・育成の取組									
圃場整備や遊休農地の整備などにより、新規就農者や他地区からの参入を図る。									
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組									
農業支援サービスを行う事業体の情報を集約し、地域内で共有することで、作業委託を必要とする経営体が積極的に活用できる環境整備を行う。									
以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)									
	①鳥獣被害防止対策		②有機・減農薬・減肥料		③スマート農業		④畑地化・輸出等		⑤果樹等
	⑥燃料・資源作物等		⑦保全・管理等		⑧農業用施設		⑨耕畜連携等		⑩その他
【選択した上記の取組内容】									

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	A	水稻・麦・露地野菜	17.3 ha	0 ha	水稻・麦・露地野菜	17.3 ha	0 ha	A	
認農	B	水稻	2.1 ha	0 ha	水稻	1.1 ha	0 ha	B	
認農	C	水稻	1.9 ha	0 ha	水稻	2.4 ha	0 ha	C	
認農	D	水稻・麦・大豆	21.9 ha	0 ha	水稻・麦・大豆	22.8 ha	0 ha	D	
認農	E	水稻	0.2 ha	0 ha	水稻	0.2 ha	0 ha	E	
認農	F	水稻・麦・大豆	0.9 ha	0 ha	水稻・麦・大豆	0.8 ha	0 ha	F	
認農法	G	水稻・露地野菜	6.1 ha	0 ha	水稻・露地野菜	8.0 ha	0 ha	G	
計	7経営体		50.4 ha	0 ha		52.6 ha	0 ha		

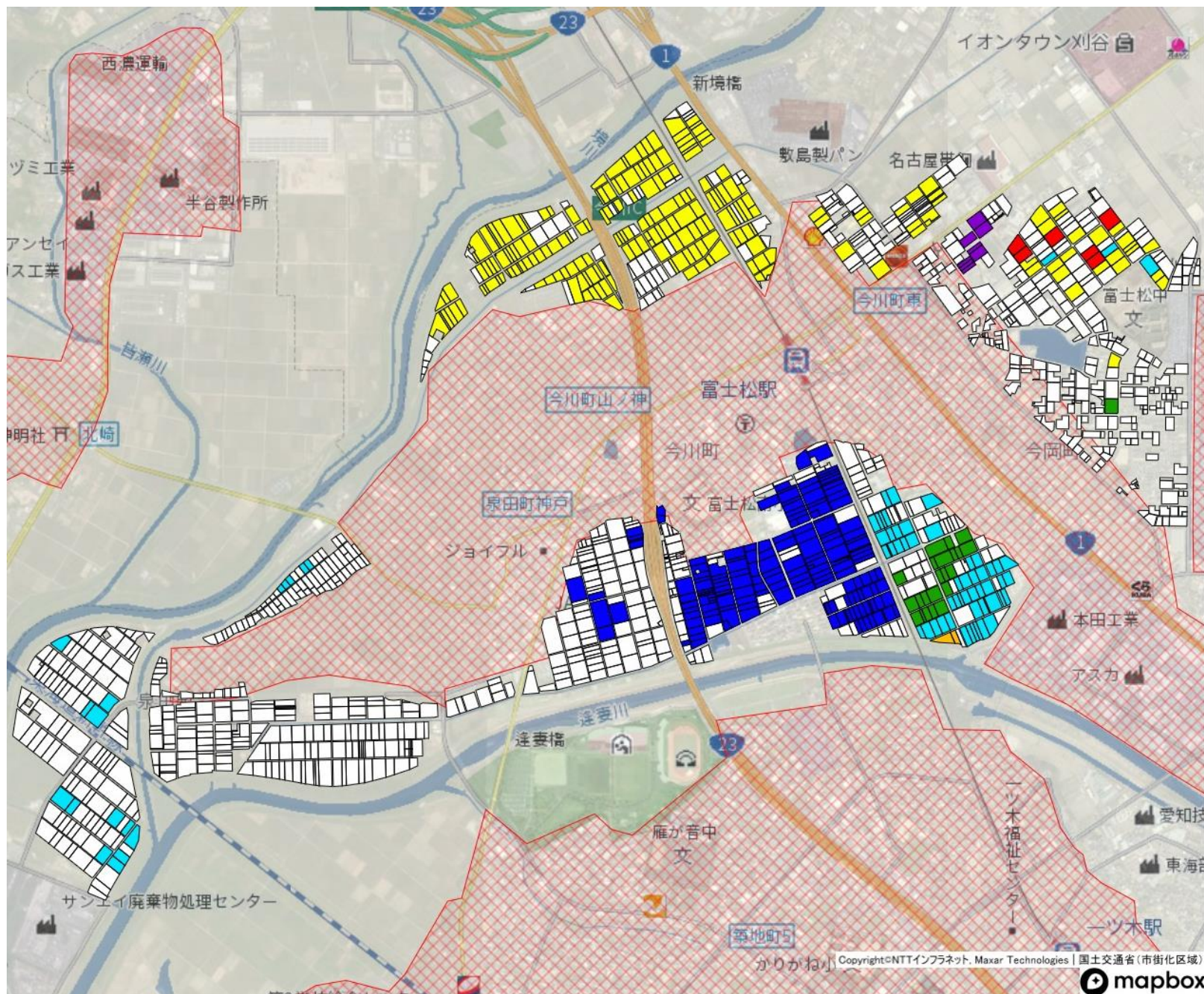
5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--



富士松

■	A
■	B
■	C
■	D
■	E
■	F
■	G
■	今後検討